1. 研究の背景と目的

令和5年度を始期とする総合計画「将来ビジョン・岸和田」の実現に向けて、本市における人口減少の要因を探り、本市にあった地方創生及び少子化対策に資する取組を具体的に検討すること。

2. 調査内容

「出生」、「まちのにぎわい」、「家族形態」、「コミュニティ」、「子育て支援サービス」、「男女の就業の状況」、「経済・雇用」など、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標等を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行った。

3. 調査結果

「出生」では、合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率において、府内比較で偏差値が全ての項目で54.8以上で高かった。

「賑わい・生活環境」では、府内比較では、「医薬品・化粧品小売り業」や「娯楽業」、「コンビニ店舗」などの小規模店舗は多く、「自然公園面積」は比較的大きい。全体的な傾向としてバランスが取れている一方、他市を抜き出るほどの特徴がない。

「家族・住生活」では、府内及び近隣市比較では、「3世代同居率」が高く、「一戸建て比率」も高い。一戸建てが多いにもかかわらず、持ち家率が少し低いのは、分譲マンションが少ないと考えられる

「地域・コミュニティ」では、「子どもの健全育成NPO法人数」は、府内平均を下回っているが、近隣市比較では多い。「産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)」、「保健師数」、「小児科医師数(市区町村・主たる診療科)」ともに低くなっている。

「子育て支援サービス」では、府内及び近隣市比較では、「地域子育て支援拠点数」、「障害児入所施設」、「児童発達支援センターの施設数」、「子育て世代包括支援センター数」ともに低くなっている。また、「待機児童数」は少し多くなっている。子育て関係の施設の整備が進んでいないことが、子育て世代の転出超過の要因とも考えられる

「働き方・男女共同参画」では、府内比較では、「通勤時間（家計を主に支える者、中位数）」、「女性労働力人口（20-44歳）」、「管理的職業従事者数（女性）」が高い。「くるみん認定企業」、「防災会議の女性構成員数」ともに低くなっている。比較的近距离で労働場所が確保されていると考えられる。

「経済・雇用」では、府内比較では、「正規雇用者数（男性）」、「正規雇用者数（女性）」が高い一方、近隣市比較では、「課税対象所得」、「正規雇用者数（男性）」、「20-44歳完全失業者率」の偏差値が低くなっている。女性の労働力が強い一方、男性が弱い傾向にあり、若者世代（20-44歳）の失業率が高く、課税対象所得が低い傾向になっている。若者世代（20-44歳）（特に男性）の雇用促進が課税所得の増加（改善）が必要と考えられる

追加調査では、20代～30代の転出傾向が高く、「初婚年齢」が府内でも低い（初婚が早い）特徴が見られた。また、「年代別離別率」では、25歳以上で府内平均よりも高くなっていた。さらに年齢の上昇（40代まで）とともに離別率も上がっており、大阪府との差が一番大きくなっているのが、40代前半であった。「最終卒業学校」については、府内平均との比較では、本市の高校・旧中卒業の割合及び短大・高専卒業が高い一方、大学卒業が男女ともに低くなっていた。

4. 今後の施策化に向けて

中期的な施策の視点として、A.転出する子育て世代に係る対策が必要（比較的学歴・経済力のある子育て世代）への施策の展開と、長期的な施策の視点として、B.若い世代の QOL の向上に係る対策が必要（比較的学歴・経済力が弱い子育て世代）への施策の展開が必要になる。

上記 A について、具体的には、公園の設備を整備、既存施設をリニューアル、屋内型施設誘致、子育て世代のつながり創出、らくがき除去の物品支援、チビッコ利用料の見直し、習い事などの授業料助成、子ども医療費無償化、学校給食の無償化、子育て世代向けの住宅取得補助を創設、市内飲食店で使える金券を配布、0-2 歳の保育の無償化、駅下送迎付き保育施設を整備、一時預かり無料利用・家事サポートを助成、病児・病後児保育の送迎サービス、子育て相談窓口の整備、小児科を誘致、不妊治療費を助成、出産一時金の上乘せ、放課後学習支援の見直し、加配教員の有効活用、コグトレの拡充や焦点化、授業改善による魅力向上、いじめ対策強化、幼児への英語教育の強化などが考えられる。

上記 B について、具体的には、中学生職業体験の強化、個人の学力の経年変化の分析・活用、子どもの生活習慣の改善指導、大学進学に係る奨学金制度の新設、中学生へのキャリア教育の充実、離職者の「リスキル」取得支援、就職希望者と企業のマッチング支援の強化、産業高校と地元企業とのつながり強化、雇用 24 時間相談、市内事業者への女性雇用促進支援、若者の就職支援（企業誘致）などが考えられる。

これらのうち、費用規模と対象数をもとに、現行予算からのコスト増の影響が少ないものを挙げると、上記 A の中期的視点では、学校教育関連の施策の見直しや強化が考えられる。とくに、「いじめ対策の強化」、「授業の魅力向上」、「コグトレの対象の焦点化」などは、学校教育の魅力向上につながり、転出抑制への効果も期待できる。

また、上記 B の長期的視点では、「個人の学力の経年変化による分析と活用」や「子どもの生活習慣の改善」、「就職希望者と企業マッチング支援の強化」などが、若者の生活の質向上につながることを期待できる。一方、物価高騰などを背景に、経済的な支援の必要性が求められる中、子育て・教育に係る費用の抑制が重要になる。そこで、「子ども医療費無償化」、「チビッコ利用料見直し」、「市内飲食店用金券配布」、「0-2 歳児の保育料無償化」が候補として考えられる。一方、コストの課題があるが、対象を限定するなどにより、検討の余地があるものとして、「子育て世代向けの住宅取得補助」、「習い事に係る授業料助成」、「大学進学に係る奨学金制度の新設」などが候補として考えられる。

今後は、これらの施策の実現可能性も含め、所管課と調整等を実施していくことが必要になるが、実施の検討に当たっては、地域少子化対策重点推進交付金の活用が考えられる。大きく 2 つに分類でき、「地域少子化対策重点推進事業」と「結婚新生活支援事業」があり、それぞれの交付メニューが活用できるような事業スキームにする必要がある。